

令和元年6月19日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K17674

研究課題名(和文) 公共事業評価の再考:ODA評価資料のコーパス言語分析

研究課題名(英文) Rethinking Public Reporting: Corpus Linguistic Analysis of ODA Evaluation Reports

研究代表者

Maemura Yu (Maemura, Yu)

東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・講師

研究者番号：60743854

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：コーパス言語学の手法を用いて政府開発援助の書類を言語データとして扱い、分析を行った。本研究プロジェクトを通して、今後も異なった視点から分析可能なコーパスがコンパイルされた。コーパスにはa)日本国際協力機構の事業評価書類とb)経済開発協力機構のために日本政府が作成した政策メモを集め、言語分析可能なデータベースを作成した。政策メモを分析を行った結果、言語学的パターンは開発理論の既存研究と一致していることが明らかになり、その既存研究をベースにコーパスを探ることによって質的発見を導き出す可能性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国民に伝えるべき大事な情報は大量な公的資料や報告書に埋もれていて、重要な情報をいかに抽出できるのかが重要な課題である。言語学から生み出された考え方と分析の仕方を用いて公的文書の分析を行った。本研究では大量な公的文書の中身を分析、解釈、解釈し、公表されている事業評価や政策メモから知見が得られる可能性を明らかにした。今後も組織のアカウンタビリティ強化を目指し、同様の研究アプローチを続ける意義はある。

研究成果の概要(英文)：This research project has utilized corpus analytic methodologies to analyze development aid discourse. The research project has enabled the compilation of a corpus of project and policy documents relevant to official development aid. These include a) several years worth of project evaluations published for the Japan International Cooperation Agency on grant aid, loan, and technical cooperation projects, and b) 30 years worth of archived OECD memorandums drafted by the Japanese government outlining their ODA policies and activities. The historical archives were analyzed using corpus-linguistic tools to produce insight into the development of Japan's ODA policy within the international community from the 1960s to the 1990s. The analysis revealed that corpus linguistic findings were consistent with existing theories on development aid policy, and that such theories can inform deeper readings of the historical archives and reveal qualitative insights within texts.

研究分野：corpus linguistics and development studies

キーワード：official development aid corpus linguistics policy discourse history project documents

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

政府間開発援助のプロセスには多様な人材、資源、技術がかかわることにより、開発事業の計画、実施と評価プロセスが複雑で困難な問題を抱えている。その複雑さは膨大な公文書や情報にも反映されている。開発事業は政策戦略と共に発展してきたと言える。

政府間開発援助事業での多くのコミュニケーションは正式文章(formal documentation)で行われている。特定なインプットや政策がどのような成果につながるのかを結びつけることによって通常の事業評価が行われている。本研究の新規性は関係者間のコミュニケーションそのものを観察・分析し、教訓や方策提案を構築することである。既存研究には日本政府が国際機関(経済協力開発機構-OECD)で公表された政策・事業の公文書を言語学的にコーパスとして扱った研究は数少ない。しかし、日本の政策プロセス文脈や言語システムとその特徴は学問的には求められているトピックの一つである。

日本の開発援助に携わるステークホルダーのコミュニケーションに談話分析(Discourse analysis)を行うことにより、開発援助プロセスへの識見や貧困削減事業の改善案につながるであろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、専門的なコーパスを構築し、そのコーパスに言語分析を行い、「Discourse analysis」と開発援助に学問的に貢献をすることである。本研究を行うことにより、手法の妥当性(開発援助を分析するために言語学的なアプローチを用いる)も明らかにできるであろう。

3. 研究の方法

本研究は3つのステップで行われた:(1)データ収集とデータベースの構築(2)データ分析と結果解釈(3)結果の発表と執筆。ステップ(1)に関して、過去30年分の政策文章をコンパイルして分析可能なデータベースを構築した。各年事に3つの書類を集めた: a) The Memorandum on the Aid Policies and Practices of the Japanese Government, the b) Report by the Secretariat, and c) Questions to the Japanese Government or Summary of the Examination. 表一に本研究で使われた分析可能な書類が記載されている。

表 1 - コーパスに用いられた文章

	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
(1)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3)	○	○	○	-	-	○	-	-	○	○	-	○	○	○	○

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1988	1990	1991	1992	1995
(1)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
(2)	○	○	○	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○
(3)	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) Memorandum of Japan

(2) Report by the Secretariat (On the Development Assistance and Policies of Japan)

(3) [Questions to the Japanese Government] or [Summary of Points made in Examination]

ステップ(2)に、コンパイルされたコーパスを分析して 30 年間にわたりどのような言語的傾向がみられるのかを明らかにした。各年に使われた単語にスコアを与え、ランキングリストを作成することによってどのように政策の中身が変わっていたのかを明らかにすることができた。

最終ステップに研究結果を結果のまとめを発表と論文にまとめた。

4 . 研究成果

分析可能な（日本政府の）開発政策コーパスが構築された。初期段階の分析結果は JICA 研究所で発表し、分析と考察を工夫して内容は国際学会に受理され発表された。研究論文の原稿も作成され、現在 JICA 研究所のバックラウンドペーパーとして投稿される予定である。

分析の結果として、日本の援助政策を説明する理論のいくつかがコーパスの中から客観的に確認することができた。年代によって政策文章の内容が変わることによって援助の傾向や戦略と歴史背景を明らかにできた。図 1 に、各単語にテーマやカテゴリーを付けることによって、変化を可視化することがみられる。年代ごとに次のような言語的傾向が見られた：60 年代には戦争賠償として認識されていた援助；70 年代に出現した「タイド」「アンタイド」(tied vs untied)援助の議論；そして 80 年代 90 年代に出現した環境問題と NGO の役割がコーパスの特徴から明らかになった。

既存の研究から予期しない考察もデータの中からみられた。例えば、日本から多くの援助を受け入れていた中国は報告対象として浮かびあがらなかったことと、“self help”という単語・概念を最初に発言したのは日本政府ではなく、OECD の関係者からであったことも明らかになった。

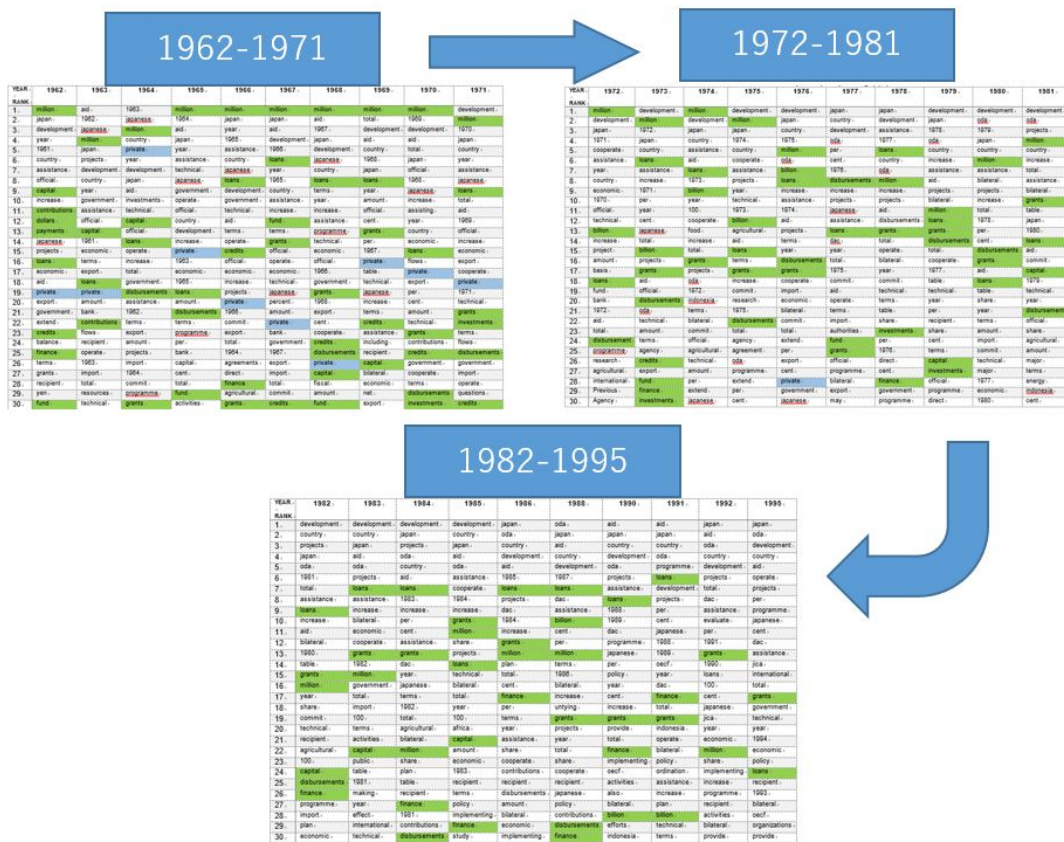


図 1 - 10年ごとに変わる政策文章の単語の種類

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

- (1) Maemura, Y. (under revision) The Historical Development of Japanese ODA Policy in the OECD: A Corpus Analysis of DAC Annual Aid Reviews. JICA Research Institute.

〔学会発表〕(計 1 件)

- (1) Maemura, Y. (2018) Examining the History of Japanese Foreign Aid in the International Community: A Corpus Analysis of Japan's OECD-DAC Memoranda. Annual Conference of the Japan Studies Association of Canada. Alberta (Canada).

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<https://ken-mgt.t.u-tokyo.ac.jp/members/yu-maemura/>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

無

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。